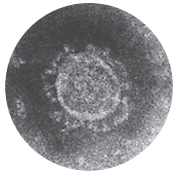


「宣言解除」

検査・医療体制の強化が大前提



国立感染症研究所提供



新型コロナウイルスのPCR検査で検体採取に使う綿棒・二次容器(手前)と二次容器(奥)の見本

「宣言解除」には二つの大前提が必要。①PCR検査を大幅に増やし感染の全体像を把握する—実際の感染者は少なくとも発表の「10倍以上」(西浦博北大教授)。「氷山の一角」だけで判断するのは大変危険です②医療体制のひっ迫状況を打開し、ゆとりのある体制を。

山中京大教授「カギはPCR検査」

京都大・山中伸弥教授は「経済を再開する一つのカギはPCR検査」とし、全国の大学がネットワークを生かして取り組めば、1日10万件程度の検査が可能と発言(6日)。

府民とともに「大阪モデル」を本物に

大阪府が発表した休業要請解除の「大阪モデル」について、共産党の柳利昭大阪府委員長は、「モデル」を本物にするために①PCR

検査を緊急に増やす②府の「休業補償」の対象の狭さ、手続きの煩雑さの改善③医療体制の強化と財政措置が必要だと指摘しました。

新型コロナ危機 不安に応え正確で役立つ情報

しんぶん赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か
党員までお願いします

緊急事態宣言

延長するからには…

医療補償

緊急策の実行を

第2次補正予算速やかに

「緊急事態宣言を延長したからには、今度こそ暮らし・営業、検査・医療支援にドーンとお金を」。共産党の志位和夫委員長は、「宣言」の延長について見解を表明しました。

志位委員長が会見

安倍首相は4日、家賃負担の軽減、雇用調整助成金の拡充、アルバイト学生への支援の追加措置、PCR検査センターの設置に取り組むことを表明しました。志位氏は「『やります』と言った以上はただちに実行を」「スピード感が必要」と強調しました。



記者会見する志位和夫委員長
17日、国会内

補正予算(4月30日成立)だけでは全く足りません。第2次補正予算を速やかに編成し、「一人10万円」給付も中小企業向けの持続化給付金も「1回きりでなく持続的に」と求めました。

日本共産党

近畿民報

2020年5月 No.2(第411号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。